

「仮設店舗現況調査」結果概要

[平成25年度10月期]

- [調査目的] ①保有状況・撤去時期等の把握 → 管理・撤去等に伴う課題の整理・解決
②事業者の入退居状況の把握 → 商業機能回復を図るため事業者の自立を支援

<※本調査における「仮設店舗」の定義>

『被災事業者に臨時の店舗（小売、飲食等のサービスを直接提供するための施設）として使用させることを目的として、調査対象が保有している仮設の建築物』

[調査対象] 県内の35市町村、6商工会議所、33商工会

[調査結果]

(1) 仮設店舗保有状況

▽仮設店舗総数：55箇所

①所有者別

■市町村 53箇所
■商工会 2箇所

②所在市町村別

■気仙沼市 20箇所
■南三陸町 13箇所
■石巻市 4箇所
■女川町 2箇所
■東松島市 3箇所
■塩竈市 2箇所
■七ヶ浜町 1箇所
■多賀城市 1箇所
■名取市 1箇所
■亘理町 3箇所
■山元町 3箇所
■登米市 2箇所

③底地

■公有地 17箇所
■私有地 39箇所
(1箇所は公有地+私有地)

(2) 事業者の入退去状況

i 全体（商業系以外の事業者を含む）

▽入居者数：509事業者 うち退去済：21事業者（4.1%）

ii 商業系の事業者

▽入居者数：475事業者（※） うち退去済：20事業者（4.2%）

※商業系入居者475事業者の概要

▽実事業者数（重複を除外）：469事業者

▽うちG補助金交付決定者：196事業者（41.8%）

<交付決定額270万円未満> 47事業者（10.0%）